



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2026年5月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ケアサービス

コード番号 2425

URL <https://www.care.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 福原 俊晴

問合せ先責任者 (役職名) 経理総務部次長

(氏名) 大和 壽哉

(TEL) 03-5753-1170

定時株主総会開催予定日

2026年6月23日

配当支払開始予定日

2026年6月24日

有価証券報告書提出予定日 2026年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の業績 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	9,217	△6.3	131	△75.3	162	△71.0	115	△62.7
2025年3月期	9,841	2.8	533	4.7	558	△1.0	308	△18.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	30.34	—	3.9	4.1	1.4
2025年3月期	81.35	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 ー百万円 2025年3月期 ー百万円

(注) 当社は2025年3月期は連結業績を開示しておりましたが、2026年3月期第2四半期(中間期)から非連結での業績を開示しております。そのため、2025年3月期の自己資本当期純利益率、総資産経常利益率、売上高営業利益率については記載していません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	3,866	2,953	76.4	778.76
2025年3月期	4,110	2,914	70.9	768.41

(参考) 自己資本 2026年3月期 2,953百万円 2025年3月期 2,914百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	122	△176	△106	1,674
2025年3月期	—	—	—	—

(注) 当社は2025年3月期は連結業績を開示しておりましたが、2026年3月期第2四半期(中間期)から非連結での業績を開示しております。そのため、2025年3月期のキャッシュ・フローの状況については記載していません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	75	24.6	2.7
2026年3月期	—	0.00	—	22.00	22.00	83	72.5	2.8
2027年3月期(予想)	—	0.00	—	22.00	22.00		108.4	

3. 2027年3月期の業績予想 (2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	9,527	3.4	14	△88.8	136	△16.1	77	△33.1	20.30

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期	4,200,000株	2025年3月期	4,200,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期	406,807株	2025年3月期	406,807株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	3,793,193株	2025年3月期	3,793,202株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については添付資料のP.3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(セグメント情報等)	10
(持分法損益等)	10
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、長引く物価高により個人の消費マインドは低調なものの、景気は小幅ながらも回復基調で推移しました。一方で、長期化するウクライナ情勢や緊迫化する中東情勢など、国際紛争による景気減速懸念は依然として高く、先行き不透明な状況が続いております。

介護業界におきましては、食材費や消耗品価格の高騰の影響に加えて、介護を必要とする高齢者に対し担い手が不足していることなどから人件費及び採用コストの上昇が続いており、特に介護人材の採用と定着は、引き続き介護事業者の大きな課題となっております。

このような状況の下、当社は「介護からエンゼルケアまで」の一貫したサービスを提供するための経営基盤の構築を図るとともに事業拡大に努めてまいりました。

主要サービスにおいては、季節変動要因によるサービス件数の減少のほか、各事業における地域の状況やサービス提供、従業員の過不足を総合的に勘案し、事業所の統廃合を進めたこと等の複合的な要因から、前期比で減収減益となりました。

一方で、中長期の安定的な事業成長のための体制構築、人材育成、業務環境の改善等、事業拡大のための取り組みの継続と、購買や仕入に関する総合的な検討によりサービス提供に必要な日用品や備品等の価格高騰による費用増加に対する対策を進めております。

当事業年度における国内既存事業所数につきましては、4事業所を開設、6事業所を閉鎖し、2事業所を統合移転し、合計111事業所となりました。

以上の結果、当事業年度の売上高は9,217百万円（前期比6.3%減）、営業利益は131百万円（前期比75.3%減）、経常利益は162百万円（前期比71.0%減）、当期純利益は115百万円（前期比62.7%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。なお、当事業年度より非連結決算へ移行したため、売上高及びセグメント利益については前期との比較は行っておりません。

(在宅介護サービス事業)

当事業におきましては、主力サービスであるデイサービスでは利用者数の伸びが鈍化し、訪問入浴サービスでは従業員の人員不足による車両稼働台数の減少により、いずれも件数、売上高ともに減少しました。

当事業年度の事業所の出退店状況につきましては、デイサービスセンター1事業所、訪問入浴3事業所、訪問介護1事業所、福祉用具貸与販売1事業所を閉鎖し、居宅介護支援事業所2事業所を1事業所へ統合し移転しました。

以上の結果、当事業年度の売上高は6,365百万円、セグメント利益は188百万円となりました。

(シニア向け総合サービス事業)

当事業におきましては、エンゼルケアサービスにおいて引き続き新規エリアへの出店を積極的に進めたことにより、4事業所開設した一方で、全国的に葬儀件数が減少した影響を受け、当社サービスの施行件数が減少したことにより減収となりました。

当事業年度の事業所の出退店状況につきましては、エンゼルケアサービス事業所を高知県高知市、神奈川県横須賀市、東京都中野区、佐賀県佐賀市に開設しました。

以上の結果、当事業年度の売上高は2,851百万円、セグメント利益は643百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末における資産合計は、現金及び預金160百万円の減少、売掛金139百万円の減少により、前事業年度末と比較して244百万円減少し、3,866百万円となりました。

当事業年度末における負債合計は、未払法人税等137百万円の減少、賞与引当金14百万円の減少により、前事業年度末と比較して283百万円減少し、912百万円となりました。

当事業年度末における純資産合計は、利益剰余金39百万円の増加により、2,953百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、1,674百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況と要因は、以下のとおりであります。なお、当事業年度より非連結決算へ移行したため、前期との比較は行っておりません。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は、122百万円となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益120百万円、減価償却費167百万円、法人税等の支払139百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は、176百万円となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出125百万円、無形固定資産の取得による支出41百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は、106百万円となりました。これは、主にリース債務の返済による支出30百万円、配当金の支払75百万円によるものです。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
自己資本比率 (%)	66.0	68.5	71.0	76.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	83.1	83.1	76.4	73.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比 (年)	0.3	0.2	0.1	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	125.1	298.0	102,217.6	217.909

（注）1. 各指標は、いずれも財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

- a) 自己資本比率：自己資本／総資産
 - b) 時価ベースの自己資本比率：(期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後))／総資産
 - c) キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 - d) インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い
2. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いはキャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
3. 当事業年度より非連結決算へ移行しております。2025年3月期以前の関連指標は連結ベースの財務数値を用いて算出しております。

(4) 今後の見通し

（次期の見通し）

当社では、これまで財務基盤の強化や従業員への投資、各サービスの品質向上等の各施策を通じて経営基盤の強化を図ってまいりました。一方で、わが国では、超高齢社会の到来とともに当社産業に従事するケアワーカーをはじめとした労働力の確保や、昨今の世界情勢の変化に伴う物価やエネルギー費用の高騰など、さまざまな課題が発生しております。

また、これから当社事業の主たる顧客層が団塊の世代以後の年齢となり、今後2040年問題が来たる前に、当社は「第二創業期」としてビジネスモデル及び事業構造に大きな見直しを行う時期を迎えております。

次期（2027年3月期）は、2026年6月に公表予定の当社の長期ビジョンおよび2031年3月期までの中期経営計画（5ヵ年）の初年度として、将来の持続的成長への人材・技術・仕組みへの戦略投資を集中的に進めてまいります。

在宅介護サービス事業では、今後の地域ニーズや効率性に鑑み、事業所の規模の適正化や統廃合を進めるとともに、当社の既存の在宅介護サービスの周辺領域への投資を行ってまいります。

シニア向け総合サービス事業では、引き続き今後の市場動向を精査しながら、新規エリアを中心に出店を加速してまいります。また、次期は採用人員を大幅に増員し、将来的な施行件数の増加に対応するために体制構築を進めてまいります。

また、ICT活用に伴う業務効率化やセキュリティ対策に伴うシステム関連への投資を適切に行ってまいります。

2027年3月期の業績につきましては、売上高9,527百万円（前期比3.4%増）、営業利益14百万円（前期比88.8%減）、経常利益136百万円（前期比16.1%減）、当期純利益77百万円（前期比33.1%減）を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,835,031	1,674,551
売掛金	1,428,948	1,289,688
未収還付法人税等	-	89,524
その他	83,233	88,684
貸倒引当金	△265	△670
流動資産合計	3,346,947	3,141,777
固定資産		
有形固定資産		
建物	959,394	959,352
減価償却累計額及び減損損失累計額	△821,576	△866,056
建物(純額)	137,817	93,296
工具、器具及び備品	194,981	235,386
減価償却累計額及び減損損失累計額	△150,932	△186,757
工具、器具及び備品(純額)	44,049	48,628
リース資産	189,830	189,830
減価償却累計額	△129,903	△156,985
リース資産(純額)	59,927	32,844
その他	188,856	248,372
減価償却累計額及び減損損失累計額	△118,811	△182,533
その他(純額)	70,044	65,839
有形固定資産合計	311,838	240,608
無形固定資産		
のれん	583	-
その他	48,824	72,963
無形固定資産合計	49,408	72,963
投資その他の資産		
長期貸付金	663	360
敷金及び保証金	192,923	194,823
繰延税金資産	179,813	187,264
その他	29,391	28,478
貸倒引当金	△311	△234
投資その他の資産合計	402,480	410,692
固定資産合計	763,727	724,264
資産合計	4,110,674	3,866,042

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	139,951	132,619
リース債務	30,372	18,729
未払金	25,691	12,017
未払費用	285,054	274,618
未払法人税等	164,355	27,180
賞与引当金	154,717	139,844
その他	107,218	46,100
流動負債合計	907,360	651,110
固定負債		
リース債務	36,942	18,212
退職給付引当金	251,570	242,686
その他	60	60
固定負債合計	288,572	260,958
負債合計	1,195,933	912,068
純資産の部		
株主資本		
資本金	205,125	205,125
資本剰余金		
資本準備金	138,075	138,075
資本剰余金合計	138,075	138,075
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,719,813	2,759,045
利益剰余金合計	2,719,813	2,759,045
自己株式	△148,271	△148,271
株主資本合計	2,914,741	2,953,973
純資産合計	2,914,741	2,953,973
負債純資産合計	4,110,674	3,866,042

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	9,841,014	9,217,227
売上原価	8,517,878	8,300,180
売上総利益	1,323,136	917,046
販売費及び一般管理費	789,565	785,290
営業利益	533,570	131,756
営業外収益		
受取手数料	2,029	1,650
受取利息	1,621	3,678
受取保険金	3,259	2,254
助成金収入	444	-
補助金収入	13,165	24,215
為替差益	5,906	-
その他	310	904
営業外収益合計	26,736	32,703
営業外費用		
支払利息	913	561
事故関連損失	-	1,397
その他	488	155
営業外費用合計	1,402	2,115
経常利益	558,905	162,344
特別利益		
関係会社清算益	-	9,570
特別利益合計	-	9,570
特別損失		
関係会社清算損	68,424	-
事業所等閉鎖損失	2,927	3,610
減損損失	-	46,063
固定資産除却損	266	2,050
特別損失合計	71,618	51,724
税引前当期純利益	487,286	120,190
法人税、住民税及び事業税	201,970	12,545
法人税等調整額	△23,276	△7,450
法人税等合計	178,693	5,094
当期純利益	308,592	115,095

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰 余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	205,125	138,075	138,075	2,471,912	2,471,912	△148,247	2,666,865	2,666,865
当期変動額								
剰余金の配当				△60,691	△60,691		△60,691	△60,691
当期純利益				308,592	308,592		308,592	308,592
自己株式の取得						△24	△24	△24
当期変動額合計	-	-	-	247,900	247,900	△24	247,876	247,876
当期末残高	205,125	138,075	138,075	2,719,813	2,719,813	△148,271	2,914,741	2,914,741

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰 余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	205,125	138,075	138,075	2,719,813	2,719,813	△148,271	2,914,741	2,914,741
当期変動額								
剰余金の配当				△75,863	△75,863		△75,863	△75,863
当期純利益				115,095	115,095		115,095	115,095
自己株式の取得							-	-
当期変動額合計	-	-	-	39,231	39,231	-	39,231	39,231
当期末残高	205,125	138,075	138,075	2,759,045	2,759,045	△148,271	2,953,973	2,953,973

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	120,190
減価償却費	167,458
のれん償却額	583
減損損失	46,063
固定資産除却損	2,050
受取保険金	△2,254
補助金収入	△24,215
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	327
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△14,873
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△8,884
受取利息及び受取配当金	△3,678
支払利息	561
売上債権の増減額 (△は増加)	139,259
棚卸資産の増減額 (△は増加)	124
その他の資産の増減額 (△は増加)	△5,574
仕入債務の増減額 (△は減少)	△7,331
未払金の増減額 (△は減少)	△3,784
未払費用の増減額 (△は減少)	△10,436
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△33,585
その他の負債の増減額 (△は減少)	△40,565
小計	321,435
利息及び配当金の受取額	3,678
利息の支払額	△561
保険金の受取額	2,254
補助金の受取額	24,215
法人税等の支払額	△139,080
法人税等の還付額	△89,524
営業活動によるキャッシュ・フロー	122,417
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△125,146
無形固定資産の取得による支出	△41,024
敷金及び保証金の差入による支出	△4,602
敷金及び保証金の回収による収入	1,879
長期前払費用の取得による支出	△8,309
その他	416
投資活動によるキャッシュ・フロー	△176,787
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△75,736
リース債務の返済による支出	△30,372
財務活動によるキャッシュ・フロー	△106,109
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△160,479
現金及び現金同等物の期首残高	1,835,031
現金及び現金同等物の期末残高	1,674,551

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法及び各報告セグメントに属するサービスの種類

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、サービス別の事業部署を置き、各事業部署は、取り扱うサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、主に事業部署を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「在宅介護サービス事業」及び「シニア向け総合サービス事業」の2つを報告セグメントとしております。

「在宅介護サービス事業」は、通所介護サービス、訪問入浴サービス、訪問介護サービス、居宅介護支援サービス、福祉用具貸与サービス、特定福祉用具販売、訪問看護サービス、小規模多機能型居宅介護サービス等を行っております。「シニア向け総合サービス事業」は、湯灌サービス、CDCサービス、クリーンサービス等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	財務諸表 計上額 (注2)
	在宅介護 サービス事業	シニア向け 総合サービス業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,365,684	2,851,542	9,217,227	—	9,217,227
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,365,684	2,851,542	9,217,227	—	9,217,227
セグメント利益	188,191	643,445	831,636	△699,880	131,756
セグメント資産	1,364,053	387,182	1,751,235	2,114,806	3,866,042
その他の項目					
減価償却費	78,093	56,539	134,632	32,825	167,458
のれんの償却額	—	—	—	583	583
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	33,986	58,496	92,482	63,673	156,156

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△699,880千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△699,880千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額2,114,806千円は各報告セグメントに配分していない全社資産2,114,806千円であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額63,673千円は本社の設備投資額であります。

2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	768.41 円	778.76 円
1株当たり当期純利益	81.35 円	30.34 円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	308,592	115,095
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	308,592	115,095
普通株式の期中平均株式数(株)	3,793,202	3,793,193
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。